

事業名	内水面利用啓発事業費			財務コード	048603	調書番号	87
細事業名	内水面利用啓発事業費補助金						
担当部課室	農政 部	花き農水産 課	水産 担当	(内線)	5318		

事業の概要

実施期間	始期 H2 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	山梨県漁業協同組合連合会(補助)		
目的	だれ(何)を対象に 遊漁者、内水面利用者	その対象をどのような状態にして 水産生物資源の保全及び河川湖沼の適正利用に関する理解が深まっている	結果、何に結びつけるのか 内水面漁業の健全な発展
	補助事業の概要 内水面漁業に関する知識の不足やマナーの欠如によるトラブルを防止し、漁場の安全性と魅力を高めることで遊漁者数を増やし、内水面漁業の振興を図るため、漁場を利用する遊漁者や一般利用者に対し、水産生物資源の保全及び適正な利用に関する知識の普及啓発を行う取組みに対して助成する。 補助先：山梨県漁業協同組合連合会 事業の内容： ・内水面実践活動優良事例調査(情報交換会への出席) ・湖沼河川実態調査(冷水病調査) ・内水面知識啓発普及事業(パンフレットの作成など) ・内水面利用者指導活動(巡回指導員講習会、現地巡回指導) ・内水面漁業活性化事業(山梨の水産親子体験ツアー) 補助率： 費費1/4		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
活動指標	・情報交換会への出席 ・冷水病調査 ・パンフレット等の作成配布 ・巡回指導員講習会の開催 ・現地巡回指導 ・山梨の水産親子体験ツアー開催	目標 6	6	6	6	6	6	6
		実績(見込) 6	6	6	5	6	6	
		達成率 100.0	100.0	100.0	83.3	100.0	100.0	
		達成区分 b	b	b	b	b	b	
成果指標	巡回指導員講習会参加者 + 山梨の水産親子体験ツアー参加者	目標 140	140	140	140	140	140	140
		実績(見込) 134	116	121	89	142	146	
		達成率 95.7	82.9	86.4	63.6	101.4	104.3	
		達成区分 b	b	b	c	a	a	
決算(予算) 単位:千円		350	350	350	350	350	350	350

事業の評価(平成28年度の業績評価)

活動指標	b	評価 参加者の目標は巡回指導員講習会が50名、体験ツアーが90名である。平成28年度の巡回指導員講習会参加者は48名、体験ツアー参加者は94名であった。体験ツアーは平成27年度までは目標を下回る参加者であったが、平成28年度から開催時期や手法を変更したことにより、参加者が増加した。
成果指標	a	

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること、
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input checked="" type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他()
有効性(成果向上)	判定	<input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	平成28年度に、体験ツアーの見直しを行い、経費を削減(約 200千円)した。その分を釣り向けパンフレット等を増刷し、更に啓発普及に力を入れている。体験ツアーの参加者も増加し、満足度も高い。
見直しの余地	判定	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(平成28年度に見直し済み)
その他	説明	
見直しの必要性	無	遊漁者、内水面利用者などを対象に、本県の内水面漁業に関する普及啓発を行うことで、本県の内水面漁業の健全な発展に役立っている。近年では、全国的にも遊漁者の減少や、河川で遊ぶ児童が減少している等、川離れが進んでいる。その一方で本県では、この事業以外に内水面漁業を普及啓発する事業は無いため、今後更に重要になってくると考えられる。平成28年度に見直しを行い、効果が上がっているため、当面は見直しをする必要がないと判断する。

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)

現行どおり	説明
-------	----

・見直しの方向は、「廃止」、「一部廃止」、「終期設定」、「休止」、「他事業と統合」、「縮小」、「拡大」、「実施方法等の変更」、「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。